

事業仕分け実施事業の予算案について

1 予算案の状況

(単位：千円)

事業仕分け結果			辻当初予算				
区分	件数	邊当初予算	11月公表時	対前年	予算案	対前年	
不 要	12	1,113,922	790,627	△323,295	727,643	△386,279	
民 間	5	983,390	910,873	△72,517	907,733	△75,657	
国・広域	3	4,385,678	4,519,891	134,213	4,396,291	10,613	
市町村	6	7,721,022	7,687,336	△33,686	7,437,636	△283,386	
県	委託	6	1,562,058	1,397,174	△164,884	1,324,686	△237,372
	改善	53	32,734,132	31,261,593	△1,472,539	30,637,279	△2,096,853
小 計	85	48,500,202	46,567,494	△1,932,708	45,431,268	△3,068,934	
県 現 行	18	4,686,123	3,625,638	△1,060,485	3,534,499	△1,151,624	
合 計	103	53,186,325	50,193,132	△2,993,193	48,965,767	△4,220,558	

廃止又は改善による縮小	74 事業	△3,180,608	89 事業	△4,190,721
			(うち財源捻出額)	(△3,072,257)

※財源捻出額は、21 当初予算と比較するうえで、年次計画による減少、派遣法による職員人件費計上方法の変更などによる減少を除外して算出した額です。

2 分類別の状況

事業仕分け 結 果		予算案の状況			
		廃 止 (段階的廃止を含む)	改 善	提 案	合 計
区 分	件数				
不 要	12	8	4	0	12
民 間	5	0	5	0	5
国・広域	3	0	1	2	3
市 町 村	6	3	3	0	6
県	委 託	6	3	0	6
	改 善	53	0	0	53
小 計	85	14	69	2	85
県 現 行	18	—	—	—	18
合 計	103	14	69	2	103

(参考)

分 類	分 類 の 考 え 方
廃止（段階的廃止を含む）	21年度で廃止するもの 22年度以降に段階的に廃止するもの
改善	事業内容を見直して継続実施するもの
提案	国等に対して事業実施などを提案するもの

事業仕分け実施事業のうち再構築事業の概要

(単位：千円)

部局名	邊 当 初		辻 当 初			
	事 業 名	予算額	事 業 名	部局案 上段:全体事業 下段:該当部分	予算案 上段:全体事業 下段:該当部分	再構築のポイント
総務部	いきいきしずおか交流・定住推進事業費	2,700	“住んでよし”ふじのくに定住促進事業費(新規)	2,500	2,500	戦略的な定住促進策の策定
				2,500	2,500	
企画部	エアポートセールス推進事業費 空港需要拡大事業費	58,000	富士山静岡空港交流拡大推進事業費(新規)	49,300	26,000	可能な限り民間移管
				49,300	26,000	
県民部	静岡悠久の森整備事業費	30,038	県有林管理事業費(新規)	39,556	36,870	地域との協働による管理手法を検討
				27,150	26,070	
厚生部	福祉ロボット普及啓発事業費	5,000	介護サービス向上促進事業費	46,291	43,438	民間の取組を支援 H23 まで実施
				3,000	1,000	
産業部	シルバー人材センター育成事業費助成	94,235	シルバー人材センター自立促進事業費助成(新規)	13,631	13,192	連合会に補助し市町センターの自立を促す
				13,631	13,192	
			シルバー人材センター運営費特別支援事業費助成(新規)	51,484	51,484	自立に向け、段階的に助成額を削減 H26 まで実施
				51,484	51,484	
	茶業振興総合対策事業費助成	58,000	明日のしずおか茶育成事業費助成(新規)	40,000	35,000	公募による事業者募集
				40,000	35,000	
国際経済振興事業費助成	22,300	県内企業国際化支援事業費(新規)	20,500	20,500	運営費助成を廃止 事業費補助・委託事業化	
			20,500	20,500		
教育委員会	「魅力ある授業」づくり支援事業費	64,900	「確かな学力」育成推進事業費	248,200	202,540	対象を基礎期教員(2～5年目)に重点化 H23 まで実施
				37,300	37,300	
合 計		335,173		511,462	431,524	
				244,865	213,046	

平成 22 年度当初予算案

事業仕分け実施事業

< 各 部 編 >

事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 総務部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 コミュニティ施設整備費助成	91,000	75,000	県 (改善)	改善	県は交付決定時に周囲の類似施設等の整備状況を確認する。
2 いきいきしずおか交流・定住推進事業費	2,700	0	市町村	廃止	県ブログは21年度末で廃止し、22年度以降は市町等に委ね、「“住んでよし”ふじのくに定住促進事業費(新規)」(2,500千円)として再構築する。
3 総合文書管理システム整備事業費	62,140	50,331	県 (改善)	改善	22年度は、システム更新を1年先送りし、電子決裁率の向上策等に取り組むとともに、引き続き利用しやすく費用対効果の高いシステムを検討する。
4 しずおかデジタル・オフィス運用研修事業費	4,997	4,118	県 (改善)	改善	パソコン用ソフト操作の基礎研修を縮小し、データ解析など専門的な研修を充実する。
5 大規模地震対策等総合支援事業費補助金	2,100,000	1,700,000	県 (現行)	—	市町が実施する事業の所要額を確保し、当該補助金の有効活用について積極的に働きかけを行う。

事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 企画部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 広報意識高揚事業費 (広報研修)	1,713	1,256	県 (改善)	改善	内部講師の活用など広報研修方法等の見直しを図る。
2 広報意識高揚事業費 (県庁新聞)	8,379	0	不要	廃止	紙媒体を廃止し、電子媒体へ変更する。
3 県民広報推進事業費	435,000	376,000	県 (現行)	—	広報媒体を集中化するなどにより、効果的・効率的な広報を実施する。
4 鉄道輸送高度化事業 費助成 鉄道施設総合安全対 策事業費助成	340,000	290,667	県 (改善)	改善	鉄道事業者等の状況等を勘案しながら、弾力的な運用等を検討する。
5 鉄道駅ユニバーサル デザイン施設整備事業 費助成	85,000	13,071	県 (改善)	改善	国の次期基本方針と併せ、県としての弾力的な運用等を検討する。
6 市町自主運行バス事 業費助成	294,000	290,000	県 (改善)	改善	地域公共交通全体の効率化や新たな運行体制の導入等を推進するため、平成23年度から新たな補助制度に移行する。
7 光ファイバ網整備推 進事業費	150,000	100,000	県 (改善)	改善	市町や事業者への積極的な働き掛けを強化するとともに、市町、地域のニーズを踏まえ、効率的に整備を推進する。

(部局名 企画部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
8 エアポートセールス 推進事業費	29,000	0	県 (委託)	廃止	両事業を廃止し、プロモーション等の業務を民間へ移管するなどの見直しを行った上で、「富士山静岡空港交流拡大推進事業費(新規)」(26,000千円)として再構築する。
9 空港需要拡大事業費	29,000	0	県 (委託)	廃止	
10 空港利活用促進支援 事業費	473,000	388,300	不要 (抜本的 見直し)	改善	費用対効果及び航空会社のニーズ等を把握し、効果の高い事業への見直しを図る。
11 静岡県ソウル事務所 運営事業費	41,000	28,365	県 (改善)	改善	韓国における本県の交流拠点として、各種機能の強化及び各関係機関との連携強化を図るとともに、事務所運営の効率化を図る。

事業仕分け実施 予算案一覧表

(部局名 県民部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結果	分類	見直し内容
1 NPO活動推進事業 費(ふじのくにNPO 活動センター)	44,147	20,164	県 (改善)	改善	ふじのくにNPO活動センターは、市町との役割分担を踏まえて、規模を縮小する。(5 風来館から水の森ビルへ縮小移転) 活動の場提供からソフト事業へ重点化を図る。
2 NPO活動推進事業 費(NPO推進・協働事 業)	3,872	2,836	市町村	改善	県と市町との役割分担を踏まえ、県のNPO支援策のあり方を検討する。 一部県事業を廃止し、連絡会等を通じて市町に協働推進事業の実施を働きかける。
3 地域交流プラザ運営 事業費 県民生活センター管 理運営事業費(交流プ ラザ分)	93,292	89,320	県 (改善)	改善	県と市町との役割分担を踏まえ、県のNPO支援策のあり方を検討する。 22年度は指定管理料の見直しを行うとともに、23年度以降のあり方(規模縮小など)を検討する。
4 あざれあ運営・管理 事業費	163,301	130,000	県 (改善)	改善	相談業務を県直営から一部委託化し、電話相談体制を拡充する。 次期男女共同参画基本計画策定時(22年度)において、県と市町との役割分担を明確化し、県事業の重点化を図る。

(部局名 県民部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
5 美術館運営事業費	556,706	446,000	県 (委託)	改善	指定管理者制度のメリット・デメリットを調査し、業務の範囲を区切って導入適否を再検討する。 22年度は、庁舎・園地管理の民間委託内容を見直し、経費を節減する。
6 グランシップ管理運営事業費	1,151,200	948,600	県 (改善)	改善	次期指定管理者(24年度～)の選定に当たり、公募方式による選定を検討する。
7 (財)静岡県舞台芸術センター事業費助成	300,000	250,000	県 (改善)	改善	財団の自立を図るため、一層の自主財源確保努力及び事業内容の見直しを促し、県からの助成額を削減する。
8 舞台芸術拠点施設管理運営事業費	61,750	60,800	県 (改善)	改善	次期指定管理者(24年度～)の選定に当たり、公募方式による選定を検討する。 園地管理については、指定管理または直営のあり方を併せて検討する。
9 静岡学術フォーラム開催事業費	50,000	46,000	民間	改善	学術フォーラム第Ⅱ期中期計画に基づき、22年度は県で実施し、併せて見直し検討を行い、23年度以降の民間移行を推進する。

(部局名 県民部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
10 私立小中高校経常 費助成	12,820,400	12,865,100	県 (改善)	改善	他県の動向も踏まえて、助成水準を検討する。 児童生徒の教育環境向上の観点から、配分方法の一部見直しを実施する。
11 私立幼稚園経常費 助成	7,620,900	7,379,300	市町村	改善	他県の動向も踏まえて、助成水準を検討する。 園児の教育環境向上の観点から、配分方法の一部見直しを実施する。
12 私立専修学校運営 費助成	335,202	337,142	県 (改善)	改善	他県の動向も踏まえて、助成水準を検討する。 生徒の教育環境向上の観点から、配分方法の一部見直しを実施する。
13 私立学校退職基金 造成費助成	505,600	429,760	県 (改善)	改善	効率的かつ長期的に責任準備金の積立状況等を勘案し、見直しを実施することとし、22年度当初は、助成額を一部削減する。
14 木造住宅耐震補強 費助成(プロジェクト 「TOUKAI-0」総合支援 事業関連)	748,000	714,000	県 (改善)	改善	「わが家の専門家診断」単価を15千円引き上げ、診断内容の充実を図る。 制度の認知度を更に高めるため、市町と連携した広報を推進する。 住宅統計調査の結果を踏まえて、22年度中に既存制度の見直しを実施する。

(部局名 県民部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
15 静岡悠久の森整備事業費	30,038	0	不要	廃止	当該事業を廃止し、森林の形態に応じた県有林の適正な管理方法について再点検を行うとともに、地域との協働管理の導入を進めるなど見直しを行った上で、「県有林管理事業費」(36,870千円のうち26,070千円)として再構築する。
16 産業廃棄物適正処理・不法投棄対策事業費(不法投棄監視パトロール委託)	12,565	12,420	県 (現行)	—	県民への周知や市町との連携強化など効果向上に向けた見直しを行う。

事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 厚生部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 福祉ロボット普及啓 発事業費	5,000	0	不要	廃止	当該事業を廃止し、22 年度からは介護機器の導入促進のために民間の活動を一層促進するための事業を「介護サービス向上促進事業費」(43,438 千円のうち 1,000 千円)の中で 23 年度まで実施する。
2 人にやさしいまちづ くり支援事業費	20,000	15,000	市町村	廃止	23 年度に市町事業へ移行する。
3 産休等代替職員雇上 事業費助成(公営施設 分)	9,700	9,020	県 (現行)	—	22 年度は現行制度で実施し、23 年度を目途に市町への移行を図る。
産休等代替職員雇上 事業費助成(私営施設 分)	11,800	10,980	県 (現行)	—	市町と連携し、制度の活用を促進する。
4 こども医療費助成 (旧：乳幼児医療費助 成)	1,895,000	1,935,400	国・広域	改善	国実施を提案していくが、当面は県で実施する。22 年度からは入院について中学 3 年生まで対象を拡大する。なお、拡大部分については、市町の財政力に応じて助成する。
5 母子家庭等医療費 助成	326,000	337,000	県 (現行)	—	23 年度以降、ひとり親家庭への支援策の全体像を踏まえた中で、見直しを検討する。

(部局名 厚生部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
6 介護保険関連施設整備事業費助成	476,000	— (6,475,000)	県 (現行)	—	特別養護老人ホームの待機者解消に向け、国補正予算による基金を活用して、助成対象を大幅に拡充して整備を促進する。
7 介護サービス事業者指導監督事業費	27,818	21,279	県 (現行)	—	苦情処理件数の減を踏まえ、国保連に対する苦情処理に係る助成額を削減する。また、22年度から介護保険業者の指定及び更新に係る事業者負担を導入する。
8 障害者自立支援総合助成(施設整備費助成)	176,909	43,360	県 (現行)	—	法人、市町との連携を一層強化して地域の実情にあった施設整備計画を策定する。
9 重度障害者(児)医療費助成	2,455,000	2,426,000	国・広域	提案	国実施を提案していくが、当面は県で実施する。
10 通院患者リハビリテーション事業費	16,804	16,214	県 (改善)	改善	訓練終了者の状況を継続的に把握し事業効果を明確化する。また、協力事業者開拓に努め、労働部門との連携を強化する。
11 健康づくり総合支援事業費助成	65,000	25,000	市町村	廃止	健康課題への対応を図るための事業に重点化し、22年度限りで廃止する。

(部局名 厚生部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
12 医師確保対策事業費	424,095	669,295	県 (改善)	改善	国補正予算による基金の活用を含め、引き続き医師確保対策に努める。
13 看護職員確保対策事業費	66,400	63,200	県 (現行)	—	より効果的な確保対策を実施するために、看護職員不足についてより詳細な原因分析を行うとともに、関係団体等との一層の連携を推進していく。

事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 産業部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 技術研究所依頼試験 事業費	59,568	40,054	県 (改善)	改善	試験項目ごとのコスト分析を精査し、県が行うべき項目等を整理する。(44項目を廃止)
2 試験研究機関プロジェクト研究推進事業費	190,000	170,000	不要	改善	産業分野の枠を超えた政策目標を達成するための研究として、22年度に策定する研究戦略基本指針に基づき、研究課題の明確化、外部評価の徹底等の仕組みの改善を行う。
3 シルバー人材センター育成事業費助成	94,235	0	不要	廃止	当該事業を廃止し、県シルバー人材センター連合会に対する「自立促進事業費助成(新規)」(13,192千円)と、シルバー人材センターに対する「運営費特別支援事業費助成(新規)」(51,484千円)に再構築する。「運営費特別支援事業費助成」は段階的に縮減を図り26年度をもって廃止し、センターの自立を促す。
4 ジョブコーチ派遣事業費(障害者就業促進サポート関連)	21,403	22,708	県 (現行)	—	法定雇用率の達成に向けてジョブコーチの支援対象者を増やし(171人→187人)、支援体制を充実する。

(部局名 産業部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
5 若年者就職総合支援 事業費	63,303	81,500	県 (改善)	改善	県とハローワークの相談体制等の役割分担を明確にし、支援体制を充実する。 (就職ポスター 15人→18人)
6 農地集積総合対策事 業費助成(農地流動化 総合対策)	8,000	6,000	県 (改善)	改善	ビジネス経営体の育成を効果的に進めるため、利用調整組織から農業協同組合等へ交付するなど交付方法を見直す。
7 県単独農林業振興事 業費助成	105,332	92,546	県 (改善)	改善	今後、補助率を見直すとともに、市町による事業の優先順位、費用対効果を検証する。
8 茶業振興総合対策事 業費助成	58,000	0	不要	廃止	当該事業を廃止し、助成先や助成対象の見直しを行った上で、「明日のしずおか茶育成事業費助成(新規)」(35,000千円)として再構築する。
9 新・静岡茶グローバ ル戦略推進事業費	45,500	92,800	県 (改善)	改善	第4回世界お茶まつりの実施に当たり、事業効果の検証が出来るように指標を設定する。第5回以降の開催については、検証結果を踏まえ開催の可否を検討する。
10 浜名湖フラワー&ガ ーデンフェア 2009 開 催事業費	151,250	—	県 (改善)	改善	ワールドガーデンコンペティションについて、費用対効果の検証を行い、今後のあり方を検討する。

(部局名 産業部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
11 県単独水産業振興事業費助成	271,320	—	県 (改善)	改善	今後、補助率を見直すとともに、市町による事業の優先順位、費用対効果を検証する。(H22 該当事業なし)
12 魚介類種苗生産施設運営委託事業費	165,219	158,000	県 (改善)	改善	放流対象魚種の絞込み(2種類除外)や随意契約の見直しを行う。
13 漁業用公共無線委託事業費	35,678	34,891	国・広域	提案	無線局の統合について国や関係県への働きかけを行う。
14 知的クラスター推進事業費助成	33,500	23,500	県 (現行)	—	研究成果を地域企業へ波及させるため、事業化や製品化につなげる事業への重点化を図る。
15 新規産業立地事業費助成	4,100,000	3,600,000	県 (改善)	改善	企業立地に対する県のビジョンと制度が連動するよう、改善の方向を検討する。
16 地域産業立地事業費助成	1,500,000	1,400,000	県 (改善)	改善	
17 国際経済振興事業費助成	22,300	0	県 (委託)	廃止	当該事業を廃止し、県内企業の国際化に向け、支援内容の見直しを行った上で、「県内企業国際化支援事業費(新規)」(20,500千円)として再構築する。

(部局名 産業部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
18 海外駐在員事務所 運営費	99,212	69,905	県 (改善)	改善	事業及び職員配置の見直しを行うとともに、一部を「海外企業ビジネス促進事業費」(27,795千円のうち9,500千円)へ移管する。
19 中小企業連携組織対 策事業費助成	280,658	266,483	民間	改善	県中小企業団体中央会事業の補助対象経費を見直し、県は組織化や組合等の活動を支援する専門指導員等の活動費及び事業費に助成する。
20 小規模事業経営支 援事業費助成	2,867,726	2,704,620	県 (改善)	改善	商工会、商工会議所、商工会連合会事業の補助対象経費を見直し、県は中小企業を支援する経営指導員等の活動費及び事業費に補助する。
21 下請振興等事業費 助成	72,235	69,742	県 (改善)	改善	商談会支援策の重点化を図る等の見直しを行い、下請中小企業の振興を効率的に推進する。
22 魅力ある観光地づ くり形成事業費	132,000	111,000	県 (改善)	改善	広域的な観光ブランド形成に向け、観光トップランナー地域形成補助などを縮小し、より広域的な支援につながる観光圏補助の重点化を図る。

(部局名 産業部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
23 旅行商品造成・販売 展開支援事業費	59,450	39,654	県 (現行)	—	当面、空港開港期と位置づ けた 23 年度までを目途に、 路線維持及び就航先からの 誘客に効果的な支援を実施 する。

事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 建設部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 次世代土木総合防災 情報システム整備事業 費	198,000	64,000	県 (改善)	改善	25年度までに実施予定の地理情報システム(G I S)への統合を検討し、経費を節減する。アシスト等との連携については、G I Sの計画に合わせ先送りする。
2 港湾維持管理費	625,148	576,083	県 (改善)	改善	地方港湾の市町への移管について、地元自治体の意向を踏まえ、対応を協議する。
3 県単独漁港整備事業 費助成	354,646	326,722	県 (改善)	改善	市町との役割分担を踏まえ、今後補助率を見直すとともに、市町等と連携を強化し、計画的な整備を実施する。
4 空港周囲部環境保全 対策事業費	283,000	266,000	県 (改善)	改善	ボランティアやN P Oとの協働の取組を強化するとともに、管理方法の見直しを行い、事業費を削減する。環境保全対策については、監視の結果、必要に応じ実施する。
5 富士山静岡空港利便 性向上事業費	170,700	53,930	県 (改善)	改善	賃料の見直しについては、富士山静岡空港(株)の収支実績等を踏まえ検討する。公的利活用スペースについては、来訪者や「富士山静岡空港の魅力高める有識者会議」の意見等を踏まえ対応を検討する。

(部局名 建設部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
6 東部地域都市拠点総合整備事業推進費	28,790	40,500	県 (改善)	改善	事業の必要性や効果について県民への説明を強化するとともに、管理運営に係る県民意見の取り入れを強化する。
7 沼津駅付近鉄道高架事業費	437,000	435,000	県 (改善)	改善	沼津市と連携して、沼津駅周辺総合整備事業の全体像・必要性・効果等を分かりやすく説明し、県民の理解促進を図る。
8 生活排水改善対策推進事業費助成	210,000	210,000	県 (改善)	改善	静岡県生活排水処理長期計画の目標達成のため、県民に対し、市町と連携した普及啓発活動を実施する。
9 静岡県富士山こどもの国管理運営費	300,263	280,000	民間	改善	都市公園法上、民間に都市公園を譲渡することは困難であるが、次期指定管理者選定を通じ、一層のコスト縮減を図るとともに、将来的に更なる民間活力の効果的な導入を検討する。
10 浜名湖ガーデンパーク管理運営費	325,000	300,000	民間	改善	都市公園法上、民間に都市公園を譲渡することは困難であるが、22年度から指定管理者制度の導入によりコスト縮減を図るとともに、将来的に更なる民間活力の効果的な導入を検討する。

(部局名 建設部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
11 県単独農地整備事業 費助成	89,333	83,079	県 (現行)	—	市町等との役割分担を踏まえ、今後補助率を見直すとともに、農業振興に資する基盤整備への助成を実施する。
12 森の力再生事業費	1,011,000	982,000	県 (改善)	改善	タウンミーティングや県民アンケートの実施、伐採木等を活用した地域貢献活動への助成により、県民へのPRを強化する。
13 県単独森林整備事業 費助成	36,700	33,030	県 (現行)	—	市町との役割分担を踏まえ、今後補助率を見直すとともに、最大限の効果を発揮するように事業を実施する。

事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 出納局)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 総務事務センター 運営費	165,295	153,455	県 (現行)	—	電算システム関連経費を含めた節減効果を把握し、今後も継続して事務改善を行い、更なる制度・決裁手続・電算システムの簡素化による総務事務の効率化を検討する。

事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 教育委員会)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 教職員資質向上研修 事業費	87,925	70,780	県 (改善)	改善	事業を精選し、英語教員海外派遣以外の海外派遣研修は廃止する。 民間派遣は、学校の活性化を推進するリーダーを育成するため継続する。
2 「魅力ある授業」づくり支援事業費(小中学校)	43,400	0	不要	廃止	当該事業を廃止し、事業内容を採用2～5年目の教員に対する研修として位置付け、訪問回数などの見直しを行った上で、「確かな学力」育成推進事業費(202,540千円のうち37,300千円)に統合し、23年度まで実施する。
3 「魅力ある授業」づくり支援事業費(高校)	21,500	0	不要	廃止	当該事業を廃止し、事業内容を採用2～5年目の教員に対する研修として位置付け、訪問回数などの見直しを行った上で、「確かな学力」育成推進事業費(202,540千円のうち37,300千円)に統合し、23年度まで実施する。
4 I C T教育推進事業 費	109,000	0	県 (改善)	改善	児童生徒が卒業後に I C T 化社会において、情報機器を実践的に活用できるよう、児童生徒が使用するパソコンの更新時期の見直しを検討する。(H22 更新計画分は、21年度に前倒し実施)
5 スクールカウンセラ ー配置事業費	233,200	238,200	県 (改善)	改善	市町との役割を整理するとともに、小学校への対応時数を増やすことなどにより相談体制の充実を図る。

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
6 外国語教育推進事業費	526,000	515,800	県 (委託)	改善	引き続き国のJETプログラムを活用した県事業として継続するが、民間委託の場合の費用、労働条件の比較など 23 年度以降の民間委託の可能性を検討する。
7 山の村運営費、山の村維持管理費(富士山麓山の村)	65,455	61,474	県 (改善)	改善	ランニングコストの検証、費用対効果の分析、民間等からの意見聴取などを踏まえ、22 年度中に今後の施設のあり方を検討する。
8 山の村維持管理費(旧春野山の村)	7,050	6,063	不要	廃止	浜松市が、地元NPOの3年間(H20～H22)の実績を考慮して市の方針を決定することから、22 年度中に市と協議し、事業廃止を検討する。
9 青少年の家等施設管理費 青少年の家等指導・運営費	(注)320,771	293,368	県 (改善)	改善	観音山少年自然の家について、22 年度中に施設の必要性や方向性を検討する。 他施設については、順次指定管理者制度を導入する。 (注)H21 予算額には指定管理者制度導入に伴い移行される職員人件費を含む
10 県立中央図書館資料充実費	100,000	89,500	県 (改善)	改善	他の公立図書館等とのネットワークの更なる活用により、購入する図書を精選する。

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結果	分類	見直し内容
11 伊豆文学フェスティバル開催事業費	27,469	15,250	民間	改善	県で継続実施する中で、協賛金の確保など民間の参画・支援・協力を促進する。
12 静岡国際オペラコンクール開催事業費	8,550	15,500	市町村	改善	県で継続実施する中で、広報・啓発活動や大会運営において浜松市との連携を強化する。
13 文化財保存・管理費助成	181,450	168,906	県 (現行)	—	耐震診断等により優先順位をつけて事業を実施する。
14 競技力向上対策事業費	235,500	224,200	県 (改善)	改善	競技団体等が実施する強化練習や講習会への県内企業スポーツチームによる人材の派遣など、企業からの支援の可能性を検討する。また、補助金の指導検査を継続して実施し、より効果的な執行を指導する。
15 スポーツ施設管理運営費	456,800	436,908	県 (現行)	—	指定管理者と連携し、魅力ある事業を展開していく。

事業仕分け実施事業 予算案一覧表

(部局名 警察本部)

(単位：千円)

事業名	21 予算額	22 予算案	仕分け 結 果	分類	見直し内容
1 民間協力推進事業費	147,609	132,600	不要	改善	駐在所家族報償費の支給額及び支給基準を見直す。 交番等公衆接遇費は廃止する。
2 交番相談員設置事業費	525,691	538,152	県 (改善)	改善	計画的な増員を図るとともに、事案の多い交番に優先順位をつけて複数配置し、効果的な運用を図る。 (H22 4人増員)
3 静岡県交通安全指導員設置費助成	364,000	358,000	県 (改善)	改善	平成22年度中に県、市町、交通安全協会の三者で制度のあり方を検討する。
4 市街地駐車等対策事業費(道路使用許可、自動車保管場所証明)	399,052	362,886	県 (委託)	改善	自動車保管場所証明事務の一部(現地調査)について、一般競争入札を導入する。 道路使用許可事務については、道路交通法の規定により委託先が限定されている。
5 市街地駐車等対策事業費(パーキングチケット発給設備管理)	35,711	30,680	不要	改善	平成22年度中に利用率の低い箇所について、地元地域と協議のうえ廃止等を含め見直す。 (H22 チケット収入見込み63,175千円)